

第 1545 回（6 月 16 日）

観光産業と農林漁業

——市町村産業連関分析の試み——

吉 田 泰 治

本研究では、町経済の活性化、振興計画の策定などのために必要と考えられる市町村単位の産業連関表を、静岡県賀茂郡松崎町をモデルとして作成した。この産業連関表に基づいて、観光産業の生産誘発効果などのいくつかの経済指標を計測してみた。この結果得られた主な知見は次のとおりである。

1) 平成元年の松崎町の生産額合計は 217 億円、そのうち 3 次産業が 139 億円と 64% を占める。農業を中心とする 1 次産業は 13 億円でわずかに 6% を占めるにすぎない。3 次産業のうち観光関連産業が相当部分を占め、観光産業の代表である「旅館ホテル」の生産額は 21 億円であり、1 次産業合計を上回る。松崎町の経済活動を作成された産業連関表に基づき概括すれば、観光関連のサービス及び商業活動を移輸出し、製造業製品などの日常物資の多くを町外品に依存する経済活動が行なわれているということができよう。さらに最終需要についてみると、消費が約 5 割を占め、一部過疎地域などに散見されるような公共投資だけに依存する経済構造にはなっていない。

2) 作成した平成元年松崎町産業連関表によって主な観光産業の生産誘発効果を計測してみると、「旅館ホテル」の生産誘発係数は 1.35845 となり、付加価値誘発係数は 0.69192 となった。「旅館ホテル」の農林業に対する誘発効果は 0.075、漁業に対するそれは 0.022 とともにそれほど大きくはない。これは、農林水産物に対する町内自給度があまり高くないためであり、この町内自給度を高めることが生産誘発効果を通じて、農林漁業の活性化へつながっていくことになる。

3) 最終需要項目別生産誘発係数を計測す

ると、民間消費と移輸出がともに 1.29 となるのに対し、公共投資は 1.19 と低い。付加価値誘発係数で比較すると、民間消費 0.73、移輸出 0.72 に対し、公共投資 0.52 とかなりの差がでる。このことから、町経済の活性化のためには、公共投資の追加より民間消費の増あるいは観光産業の振興などの移輸出の増加の方が効果が大きいという結果が得られた。